

おいしい農林水産業 元気づくりビジョン 2024



大分県

基本目標

自ら考え・動き・ みんなで実現する 元気な農林水産業



計画の
ねらい

- 人口減少が進む中、農林水産業の成長産業化を実現するため、主体的に生産活動を拡大する「元気な担い手」が地域をけん引することで、収益性の高い「元気な産地」が形成され、さらに新たな担い手を呼び込むといった好循環を多く生み出すことが肝要
- 基本施策の主な取組により担い手や産地を下支えするとともに、次世代につながる代表的な指標を「チャレンジ指標」と定め、重点的に取組を推進

計画の
構成・指標



輸出・高付加価値化へのチャレンジ

下支え

基本施策

- 農 業 I 園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化
- 林 業 II 循環型林業の確立による林業・木材産業の持続的な発展
- 水産業 III 環境変化に対応し豊かな海を次世代につなげる水産業への転換

生産活動で生み出した農林水産業の客観的な結果指標

「産出額」、「輸出・付加価値額」

農業

I 園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化

1 極め、輝き、次を呼ぶ担い手育成サイクルの確立

- ① 極め、輝く中核的経営体の育成
- ② 産地が主体となって次を呼ぶ体制の確立（新規就農者の確保・育成と企業参入の誘致促進）
- ③ 中核的経営体を育て支える技術・システムの構築

2 マーケットに対応した産地づくり

▶ 園芸品目の産地拡大

- ① 大分県の顔となる園芸品目を中心とした強い園芸産地づくり
- ② 大規模かつ効率的な園芸団地の計画的な整備と産地の高収益化

▶ 畜産生産基盤の強化

- ① おおいた和牛ブランドの確立に向けた技術力向上と生産基盤の強化
- ② 変化に対応できる強い酪農経営基盤の確立
- ③ 養豚・養鶏の生産基盤強化
- ④ 耕畜連携による自給飼料生産拡大と堆肥の活用
- ⑤ 畜産経営を支えるシステムの強化

▶ 水田利用型農業の高収益化の推進

- ① 園芸品目など米に代わる高収益品目の導入促進
- ② 県産・国産需要の拡大に応じた麦・大豆の本作化
- ③ 集積による大規模水田農業の実現に向けた経営モデルの創出

3 多様な需要に応じた販売チャネルの構築

- ① 市場ニーズを捉えた販売戦略と流通システムの効率化
- ② 成長する海外の需要を獲得する戦略的な海外展開
- ③ 食品企業等と連携した加工・業務用原料の産地育成
- ④ 拡大する有機農産物需要等の取込みに向けた生産・流通体制の構築

4 農地を活かし次世代につなぐ地域営農の推進

- ① 使えば資源、農地を活かし、稼ぐ経営体の育成
- ② 農山村資源の付加価値向上と、みんなで支え育む「県産県消」の地域づくり
- ③ 頻発する豪雨災害等への備えと農業インフラの機能確保
- ④ 被害や生態に応じた効果的な鳥獣害対策の推進

林業

II 循環型林業の確立による林業・木材産業の持続的な発展

1 持続可能な林業経営を支える担い手の育成・確保

- ① 山元が潤う低コスト木材生産基盤の強化
- ② 伐って・植えて・育てる担い手の育成
- ③ しいたけの中核的生産者の育成と新たな担い手の確保

2 「伐って・使って・植えて・育てる」林業の着実な推進

- ① 大径材等の活用促進と加工・流通体制の強化
- ② 将来の森林経営を見据えた早生樹造林の加速
- ③ 日本一を誇る乾しいたけ産地の持続的な発展

3 みんなで守り、育む森づくり

- ① 県民総参加の森づくりと森林・林業教育の推進
- ② 暮らしを守る森づくり
- ③ 健全な森林の維持に向けた効果的な獣害対策の加速

水産業

III 環境変化に対応し豊かな海を次世代につなげる水産業への転換

1 魅力ある漁業をつくる担い手の育成・確保

- ① 浜をけん引する中核的漁業者の育成
- ② 次代の浜を担う意欲ある漁業者の確保
- ③ 多様な人材が活躍する元気な浜づくりの推進

2 ニーズを捉え持続的に発展する産地づくり

▶ マーケットや環境に対応した養殖業への転換

- ① マーケットに対応した養殖業の推進
- ② 環境変化に対応した養殖業への転換

▶ 豊かな海を活かし守り育む漁業の推進

- ① つくり育てる栽培漁業の拡大
- ② 守り育む資源管理の強化
- ③ 豊かな海と持続可能な漁業を支える環境整備

3 浜と食卓をつなぐ魚食の拡大と販路の開拓

- ① 県民に県産魚を知って買って食べてもらう、魚食普及と県内消費拡大の取組強化
- ② 県産リーディングブランド魚種の販路拡大を通じた「おおいたの味力」の全国展開
- ③ 旺盛な海外需要を取り込む輸出戦略の展開

4 豊かな資源とにぎわいあふれる漁村づくり

- ① 地域資源を活かしたにぎわいあふれる漁村づくりと豊かな海づくりの推進
- ② 漁業活動を支える漁港機能の高度化

計画の目標指標

①チャレンジ指標

基本目標を達成するために、農業・林業・水産業を持続・発展させ、成長産業化へと導いていくための目標としてチャレンジ指標を設定します。

▶元気な「担い手」のチャレンジ指標（令和15年度目標）

経営拡大を行った中核的経営体数※

農業：1,695経営体

林業：200経営体

水産業：314経営体

※R6～R15までの累計値

農業では認定農業者、参入企業、集落営農法人等、林業では認定林業事業体、水産業では認定漁業士、主要企業を中核的経営体と位置付け、このうち経営拡大を行った経営体数を指標とします。将来の担い手を育成するための最も重要な取組指標です。

具体的な取組

農業：技術向上・規模拡大、スマート技術の導入、経営多角化等

林業：伐採・造林作業における林業事業者同士の協働、高性能林業機械や省力化機械の導入等

水産業：大規模化・協業化、スマート技術の導入、省エネ機器の導入等

▶元気な「産地」のチャレンジ指標（令和15年度目標）

農業：園芸基幹品目の生産拡大面積※ 600ha

高能力な繁殖雌牛の保留頭数※ 10,500頭

林業：早生樹による再造林面積 830ha

水産業：基幹魚種の漁協取扱額 7,910百万円

※R6～R15までの累計値

生産拡大や効率化、販路開拓など、産地の主体的な活動の成果であり、産地の魅力を向上する重要な指標です。

指標の設定理由

- 園芸基幹品目の生産拡大面積：効率的で産地の拠点となる園芸団地の形成を図るため
- 高能力な繁殖雌牛の保留頭数：ゲノム育種価評価により高能力な繁殖雌牛を増頭することで高い生産基盤を構築し、肉用牛の増頭を図るため
- 早生樹による再造林面積：高齢林を伐採して早生樹を植えることで循環型林業を確立するため
- 基幹魚種の漁協取扱額：新たな増殖モデルによる資源造成やブランド力の強化による販路開拓など生産基盤の強化を図るため

②結果指標

農林水産業の成長産業化の動向を客観的に測る結果指標として「産出額」を設定するとともに、生産者等の創意工夫の成果である「輸出・付加価値額」を指標に設定します。

▶産出額（令和15年度目標※）

農業：1,291億円

林業：216億円

水産業：409億円

※R14年目標値

生産活動によって生み出した額として国が公表する統計数値であり、他県との比較や過去からの推移など農林水産業の動向を客観的に測る指標です。

▶輸出・付加価値額（令和15年度目標※）

農業：183億円

林業：114億円

水産業：73億円

※R14年目標値

将来、拡大が見込まれる海外マーケットへの展開や国産回帰への動きが著しい食品加工、木材加工、直売所での直接販売など生産者等が主体的に付加価値を高める取組の成果指標です。

I 園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化

農業の成長産業化に向けて、スマート技術の導入など将来を担う高収益な経営体の育成・確保を図ります。また、多様化するマーケットに対応するため、園芸基幹品目の大規模園芸団地づくりや高能力な繁殖雌牛の増頭など、園芸・畜産を中心とした生産拡大を進めます。

1 極め、輝き、次を呼ぶ担い手育成サイクルの確立

①極め、輝く中核的経営体の育成

- ▶ 認定農業者、参入企業、集落営農法人など産地の中核を担う経営体の技術向上、規模拡大等への重点支援
- ▶ 生産者同士や資金力ある企業等との連携による生産基盤や経営力強化の推進
- ▶ 集落営農法人の収益力向上に向けた経営改善と次世代リーダーとなる人材の育成
- ▶ スマート機器のシェアリング・リースや作業代行等の次世代型の農業支援サービス事業体の整備と利用促進
- ▶ 雇用就農者や外国人材等が働きやすく選ばれる雇用環境の整備と農福連携の推進

②産地が主体となって次を呼ぶ体制の確立（新規就農者の確保・育成と企業参入の誘致促進）

- ▶ 産地担い手ビジョンに基づく産地の将来像の明確化と生活基盤を含めた新規就農者の受入れ体制強化
- ▶ 園芸団地への長期的視野に立った大規模経営が可能な企業の誘致促進
- ▶ ファーマーズスクールなど次世代人材の育成機能の充実と高収益農業を実践する経営体モデルの育成や情報発信

③中核的経営体を育て支える技術・システムの構築

- ▶ 導入時期や手法を明確化したスマート技術の開発と着実な現地実装の推進
- ▶ RTK基地局設置等のスマート技術や省力化技術が展開可能なスマート圃場の整備

2 マーケットに対応した産地づくり

（園芸品目の産地拡大）

①大分県の顔となる園芸品目を中心とした強い園芸産地づくり

- ▶ 旺盛な需要に対応した短期集中県域支援品目（ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーズ）の生産拡大
- ▶ 重点的な栽培技術支援や大規模園芸団地の形成と連動した園芸基幹品目の生産拡大促進
- ▶ 国産果樹需要の高まりに応じた、計画的な園地の造成と新植の促進による産地の拡大
- ▶ ロットの拡大や流通・販売体制の強化等に向けた県内産地間の連携による新たな県域ブランドの創出

②大規模かつ効率的な園芸団地の計画的な整備と産地の高収益化

- ▶ 大規模園芸団地の計画的な形成に向けた県・市町村が一体となった推進体制の構築
- ▶ 優良農地の創出に向けた未利用農地の大区画化や用水施設、産地基幹農道など導入品目や営農体系に応じたオーダーメイド方式の整備
- ▶ 露地品目を主体に複数品目を組み合わせた複合営農体系の確立による経営力強化
- ▶ 駅館川地域など基幹水利施設整備と連携した農地再編整備による大規模園芸産地の創出

（畜産生産基盤の強化）

①おおいと和牛ブランドの確立に向けた技術力向上と生産基盤の強化

- ▶ 肥育期間の短縮化や枝肉歩留まりの向上など第13回全国和牛能力共進会に照準を合わせた肥育技術向上の促進
- ▶ ゲノム育種価評価を活用した高能力繁殖雌牛の増頭による質の高い生産基盤の構築

②変化に対応できる強い酪農経営基盤の確立

- ▶ 乳量増加に向けた生産技術の向上や預託牧場の拡大による後継牛預託システムの拡充

③養豚・養鶏の生産基盤強化

- ▶ 県産ブランド豚「米の恵み」、県産ブランド地鶏「おおいと冠地どり」等の生産体制の強化と販売促進

④耕畜連携による自給飼料生産拡大と堆肥の活用

- ▶ 県域での耕畜連携体制の確立による飼料用米などの利用促進や、堆肥の有効活用に向けた品質・製造の高度化とマッチング体制の強化

⑤畜産経営を支えるシステムの強化

- ▶ 肉用牛改良等の司令塔となる畜産研究部の施設整備による機能強化やICT技術導入による生産性の向上

(水田利用型農業の高収益化の推進)

①園芸品目など米に代わる高収益品目の導入促進

- ▶ 地域計画等と連動した大胆な農地の集積や大区画化等による力強い担い手と効率的な生産基盤の創出
- ▶ 水田の畑地化による短期集中県域支援品目等マーケット需要を捉えた品目の作付け拡大
- ▶ 集落営農法人や認定農業者などへの園芸品目導入に向けた集中的な技術支援と経営モデルの確立

②県産・国産需要の拡大に応じた麦・大豆の本作化

- ▶ 醸造業などの県内食品企業との産地協定等に基づく大規模かつ高品質な麦・大豆の生産拡大
- ▶ 麦・大豆の品質向上や収量増に向けた、排水対策と堆肥施用による地力改善などの強化
- ▶ 優良な種子の安定的な供給体制の確保と県独自品種の育成・普及

③集積による大規模水田農業の実現に向けた経営モデルの創出

- ▶ 効率的な作業員の配置・経営品目モデルなど大規模水田農業に応じた経営計画の作成の推進
- ▶ 特A米や加工用米・酒造好適米など実需に応じた選ばれる米づくりの推進
- ▶ 気候変動に対応した高温耐性品種「なつほのか」等の生産と消費の拡大

3 多様な需要に応じた販売チャネルの構築

①市場ニーズを捉えた販売戦略と流通システムの効率化

- ▶ 国内外の生産動向や消費トレンドなど、マーケット情報を活かした戦略的な生産・販売の推進
- ▶ DX化による事前出荷情報の効果的な活用など、マーケットへの的確な産地情報提供による有利販売の実現
- ▶ 共同輸送拠点の設置・活用やパレット輸送など、物流形態の変動に柔軟に対応した効率的な流通体制の構築
- ▶ 農産物から農産加工品までが一体となった「オールおいた」としての販売促進

②成長する海外の需要を獲得する戦略的な海外展開

- ▶ 国際情勢を踏まえた輸出戦略の構築と機動的な輸出産地・体制づくりの推進
- ▶ 輸出先国ニーズや検疫基準等の規制に対応した生産、加工、貯蔵輸送技術の確立と体制の整備
- ▶ 新規輸出品目や新規輸出者の拡大に向けた、ニーズ調査やトライアル輸出等への支援

③食品企業等と連携した加工・業務用原料の産地育成

- ▶ 食品企業や加工企業の取引ニーズの把握と産地協定に基づく計画的な産地拡大の推進
- ▶ 加工・業務用産地育成計画に基づく生産者・農地の確保と栽培マニュアルの策定など技術支援の強化

④拡大する有機農産物需要等の取込みに向けた生産・流通体制の構築

- ▶ 量販店等の大口有機農産物需要に対応可能な県域出荷組織の育成
- ▶ 「大分県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画」に基づく地域循環型農業の実践
- ▶ 有機圃場の団地化や、「オーガニックビレッジ宣言」など市町村の有機農業産地の育成支援

4 農地を活かし次世代につなぐ地域営農の推進

①使えば資源、農地を活かし、稼ぐ経営体の育成

- ▶ 園芸品目の導入や法人間連携の強化による集落営農法人の経営力強化
- ▶ 需要が高まる花木類の中山間地域への展開など新たな収益モデルの構築

②農山村資源の付加価値向上と、みんなで支え育む「県産県消」の地域づくり

- ▶ 県内直売所間のネットワーク強化やプロデュース力向上による品揃えの充実など地域拠点化の推進
- ▶ 6次産業化商品の販路拡大と消費者嗜好に応じ、価値が伝わる商品づくりへの支援
- ▶ 県内宿泊施設や飲食店と連携した地域食材の発信力強化や商品開発を通じた学生に対する県産県消の意識啓発

③頻発する豪雨災害等への備えと農業インフラの機能確保

- ▶ 農業用ダム・防災重点農業用ため池の耐震化等ハード・ソフト対策による防災・減災、県土強靱化対策の推進
- ▶ 農業用ダム・ため池の事前放流や田んぼダムによる流域治水の推進

④被害や生態に応じた効果的な鳥獣害対策の推進

- ▶ 予防強化集落など被害の大きい集落での防護柵の集中的な設置と、適切な維持管理の推進
- ▶ 県鳥獣害対策アドバイザーの養成とアドバイザー等が主体となった餌場の撤去等の集落環境対策の推進

目標指標 農業

指標名	単位	基準年	基準値	中間年度 (R10)	目標年度 (R15)
1 極め、輝き、次を呼ぶ担い手育成サイクルの確立					
農業の新規就業者数	人	R5	285	280	280
新規参入企業および経営拡大を行った企業数	経営体	R5	6	30※	60※
スマート技術を導入した経営体数	経営体	R5	14	130※	265※
2 マーケットに対応した産地づくり					
営農を開始した大規模園芸団地数	団地	R5	0	6※	15※
自給飼料作付面積	ha	R5	6,960	8,186	8,503
中核的経営体への集積面積	ha	R5	5,276	8,276	11,220
実需に応じた麦、大豆の生産面積(麦)	ha	R5	5,700	5,963	6,380
実需に応じた麦、大豆の生産面積(大豆)	ha	R5	1,520	1,607	1,789
3 多様な需要に応じた販売チャネルの構築					
農産物の輸出額	億円	R5	7	11	14
加工・業務用野菜の産地拡大面積	ha	R5	36	91※	158※
共同販売に取り組む有機JAS農家戸数	戸	R5	4	15※	30※
4 農地を活かし次世代につなぐ地域営農の推進					
持続可能な経営体制の構築を行った集落営農法人数	法人	R5	9	42※	68※
魅力向上に繋がる取組を行った直売所数	箇所	R5	3	15※	30※
日本型直接支払協定面積	ha	R5	41,121	41,710	42,220
防災重点農業用ため池の整備箇所数	箇所	R5	9	45※	90※
田んぼガムの取組面積	ha	R5	125	1,500※	3,000※
有害鳥獣による農林水産被害額	百万円	R5	141	114	90

※ R10目標はR6～R10、R15目標はR6～R15の累計

Ⅱ 循環型林業の確立による林業・木材産業の持続的な発展

持続的な林業生産活動を実施していくために、作業の省力化や労働強度の低減に向けた機械やスマート技術の導入を進めます。また、先人が築いてきた豊富な資源を着実に活用し、未来へと資源をつなぐことで循環型林業の確立に取り組みます。

1 持続可能な林業経営を支える担い手の育成・確保

①山元が潤う低コスト木材生産基盤の強化

- ▶山林経営意欲のある事業者や企業等への林地集積など、循環型林業の実現を支える経営体の育成
- ▶AIを活用した林業適地の明確化と施業計画に基づく効率的な路網整備
- ▶早生樹を活用した30年短伐期経営の確立による森林所有者等の森林経営意欲の向上
- ▶施業の集約化や高性能林業機械の活用等による効率的な低コスト作業システムの推進

②伐って・植えて・育てる担い手の育成

- ▶伐採・造林事業者の収益向上に向けた協働体制の構築やスマート機械導入等の推進
- ▶伐採から再造林までの一貫作業や早生樹造林による下刈期間の短縮など省力化の推進
- ▶経営開始時の支援などによる新規造林事業者の確保につながる施策の充実
- ▶林業アカデミーにおける間伐等の実践研修や造林OJT研修の充実による即戦力となる人材の育成・確保

③しいたけの中核的生産者の育成と新たな担い手の確保

- ▶機械化・施設化の促進やAI選別機を活用した生産作業の分業化など乾しいたけ生産基盤の強化
- ▶しいたけの生産規模拡大に取り組む生産者の施設整備の促進
- ▶生産量の維持・拡大に向けた福祉施設との連携等による繁忙期サポート体制の構築
- ▶遊休施設・機械の継承システムの構築や研修制度の充実など早期経営確立支援の強化

2 「伐って・使って・植えて・育てる」林業の着実な推進

①大径材等の活用促進と加工・流通体制の強化

- ▶大径材を効率的に利用する大規模加工拠点施設の整備と安定的な販売体制の構築
- ▶素材生産事業者と大規模加工拠点施設との県内広域連携の推進による大径材安定供給体制の構築
- ▶住宅分野での大径材製品の販売シェア確保に向けた都市部のプレカット企業に設置する販売拠点の拡大
- ▶関東等の販売拠点への共同出荷システムの構築による製材品の輸送コスト削減や供給力の強化

②将来の森林経営を見据えた早生樹造林の加速

- ▶森林の二酸化炭素吸収能力の向上と花粉発生の抑制に資する早生樹による再造林の推進
- ▶採穂園やコンテナ育苗施設の重点整備による花粉の少ない県産早生樹苗木供給体制の早期確立
- ▶早生樹の優位性を可視化できるプロモート林活用による森林所有者等の再造林意欲の喚起
- ▶民間企業と連携した再造林支援の強化など早生樹造林面積の拡大

③日本一を誇る乾しいたけ産地の持続的発展

- ▶大径クヌギの伐採・供給を行う中核的生産者の育成など、しいたけ原木安定供給体制の確立
- ▶原木の伐採や集積、ほだ場作業等の省力化に向けた機械を活用した施業体系の構築
- ▶気候変動に強い新品種の開発・普及や散水施設等の導入による収量の向上
- ▶「うまみだけ」の生産拡大と子育て世代等に向けたプロモーション展開による消費拡大

3 みんなで守り、育む森づくり

① 県民総参加の森づくりと森林・林業教育の推進

- ▶ 学習指導要領に沿った副読本の活用や小中学校等と連携した森林・林業教育の推進
- ▶ 次代の森づくりを担うみどりの少年団等の育成に向けた森林・林業学習活動等の推進
- ▶ 県民や企業等が中心となって行う植樹活動や里山林整備の支援による県民主体の森づくりの推進
- ▶ 大分県森林環境税の取組のPRやSNS等を活用した情報発信による森林をみんなで守り育てる意識の醸成

② 暮らしを守る森づくり

- ▶ 森林管理の充実に向けた森林吸収クレジットの取得など森林の新たな価値の創出・活用
- ▶ 間伐や再造林等の適切な森林整備による公益的機能の高い森づくりの推進
- ▶ 保安林の適正管理やきめ細かな治山施設設置等による防災機能の向上
- ▶ 耐久性の高い森林作業道の開設技術者育成や林道・治山施設等の長寿命化の推進

③ 健全な森林の維持に向けた効果的な獣害対策の加速

- ▶ 狩猟への関心や捕獲技術向上に向けたセミナーの開催などによる新規・若手狩猟者の確保・育成
- ▶ ICTやLPWAなどスマート技術等を活用した効率的な捕獲の促進
- ▶ 県内や隣県合同による一斉捕獲等の実施や妊娠期の捕獲圧強化など生態に応じたシカ捕獲対策の推進
- ▶ 再造林地等におけるシカ防護柵などの適正設置・管理と低コスト技術の実証

目標指標 **林業**

指標名	単位	基準年	基準値	中間年度 (R10)	目標年度 (R15)
1 持続可能な林業経営を支える担い手の育成・確保					
林業への新規就業者数	人	R5	107	100	100
乾しいたけの新たな中核的生産者数	人	R5	—	9	9
2 「伐って・使って・植えて・育てる」林業の着実な推進					
製材用大径材の利活用材積	万m ³	R5	10	22	24
林産物の輸出額	億円	R5	24	28	32
3 みんなで守り、育む森づくり					
森林・林業教育の体験者数	人	R5	4,897	5,800	6,200
狩猟免許所持者数	人	R5	5,422	5,000	5,000

Ⅲ 環境変化に対応し豊かな海を次世代につなげる水産業への転換

環境変化に対応し、持続的な水産業への転換を図るため、養殖業では大規模化やスマート技術の導入、漁船漁業では操業データの有効活用や新たな増殖モデルの導入などを進めます。また、全国豊かな海づくり大会を契機とした魚食の推進など県産魚の消費拡大に向けた取組を強化します。

1 魅力ある漁業をつくる担い手の育成・確保

① 浜をけん引する中核的漁業者の育成

- ▶ 中核的漁業者による経営拡大への重点支援と、資源管理や効率化等に向けた地域協働体制の確立
- ▶ 操業データの有効活用や、給餌の自動化など効率化・省力化技術の導入
- ▶ 養殖経営体の大規模化による生産拡大と低コスト生産体制の確立に向けた協業化の推進
- ▶ 漁業者自らが行う技術試験や付加価値向上など経営発展に向けた取組への支援
- ▶ 経営の多角化に向けたカキ類やアサリ、オゴノリなど低コスト無給餌養殖の普及拡大

② 次代の浜を担う意欲ある漁業者の確保

- ▶ 漁業学校における経営計画作成など実践カリキュラムの充実と「浜の活力再生プラン」に基づく新規就業者の確保
- ▶ 経営継承に向けた研修会等の実施や継承者による経営拡大を目指す取組への支援
- ▶ 次代を担う子ども達に向けた水産業の魅力を発信する水産教室等の開催

③ 多様な人材が活躍する元気な浜づくりの推進

- ▶ 漁業権・漁業許可制度の運用見直し等による新たなチャレンジに向けた検討
- ▶ 外国人材など多様な人材が活躍できる職場・生活環境の構築

2 ニーズを捉え持続的に発展する産地づくり (マーケットや環境に対応した養殖業への転換)

① マーケットに対応した養殖業の推進

- ▶ 海外での需要が高まる養殖ブリ類の増産に向けた大規模沖合養殖場の整備等の推進
- ▶ 養殖ブリの周年出荷体制の構築に向けた人工種苗供給体制の確立
- ▶ 県漁協加工施設の拡張・機能強化による出荷量拡大や高付加価値化の推進
- ▶ 生産コストに見合い、生産意欲につながる販売価格の形成に向けた商品力・販売力の強化
- ▶ かぼす養殖魚の生産者の拡大と品質の安定化に向けたEP飼料や生産マニュアルの改良
- ▶ 国内外で需要が高い養殖クロマグロの安定生産に向けた赤潮監視・対策手法等の開発・普及
- ▶ アユやマス類等の衛生管理など技術指導による内水面養殖の推進

② 環境変化に対応した養殖業への転換

- ▶ 浮沈式生け簀や消波堤・方塊の整備等による災害に強い養殖基盤の構築
- ▶ 養殖ヒラメの治療薬開発による生残率向上や自動給餌など省力化システムの導入による生産拡大
- ▶ 簡易検査キットの導入等による貝毒検査体制の充実など安心・安全な貝類の産地づくりの推進

(豊かな海を活かし守り育む漁業の推進)

① つくり育てる栽培漁業の拡大

- ▶ 「漁場環境整備」、「拠点放流」、「資源管理強化」を一体的に行う新たな増殖モデルの導入による基幹魚種（うちくろまエビ・マコガレイ・マダイ・イサキ）の効果的な資源造成
- ▶ 新たな種苗生産施設を活用した効率的な種苗生産の確立と健苗性の高い放流種苗の生産拡大

② 守り育む資源管理の強化

- ▶ TAC魚種の拡大や地域毎の資源管理協定に対応した資源管理手法の構築と徹底
- ▶ 漁業取締船による漁場（密漁）監視と漁業取締の強化

③ 豊かな海と持続可能な漁業を支える環境整備

- ▶ 海洋環境の変化に対応した効率的な魚礁・増殖場の整備等による漁獲量の増大
- ▶ 放流効果を高める海底耕うんや堆積物除去による底質環境の向上
- ▶ 産卵や稚魚の育成場となる藻場・干潟の保全や藻場回復に向けた技術開発

3 浜と食卓をつなぐ魚食の拡大と販路の開拓

- ① 県民に県産魚を知って買って食べてもらう、魚食普及と県内消費拡大の取組強化
 - ▶ 全国豊かな海づくり大会を契機とした魚食普及の更なる推進と県産魚の学校給食等への利用促進
 - ▶ 「おおいた県産魚の日」を中心とした量販店での県産魚のPRやSNS等を活用した情報発信の強化
 - ▶ 天然魚の旬やおすすめの食べ方を伝える「旬入り宣言」など市場と連携した消費拡大
 - ▶ 県内水産物直売所や地域水産イベントの積極的な活用による漁村の魅力PRや観光消費の促進
- ② 県産リーディングブランド魚種の販路拡大を通じた「おおいたの味力」の全国展開
 - ▶ かぼす養殖魚などリーディングブランドを核とした産地・流通業者・量販店等と一体となった販促強化
 - ▶ 関あじ・関さばなど既存ブランドの販売促進と統一的な鮮度保持手法の導入など新たなブランド魚の育成
 - ▶ 「おおいたの魚パートナーシップ量販店・飲食店」の取扱拡大や新たな商圏の開拓
 - ▶ 天然魚の産地加工体制等の強化による高付加価値化や冷凍保管・出荷調整による周年出荷体制の確立
- ③ 旺盛な海外需要を取り込む輸出戦略の展開
 - ▶ 持続可能で環境に配慮した取組を認証する水産エコラベル等の取得による販路開拓
 - ▶ 輸出先国や品目、輸出量の拡大に向けたジェトロ・商社・経済団体などとの連携強化

4 豊かな資源とにぎわいあふれる漁村づくり

- ① 地域資源を活かしたにぎわいあふれる漁村づくりと豊かな海づくりの推進
 - ▶ 民間事業者による朝市の開催や飲食施設の設置等に向けた漁港未利用地の積極的な開放（海業推進）
 - ▶ 漁村女性等による地元の旬の魚等を活用した商品開発の推進
 - ▶ 低・未利用魚の活用や加工後の未利用部位の利用など新たな魅力創出に向けた取組への支援
 - ▶ 漁村地域ごとの活性化策を定めた「浜の活力再生プラン」、「浜の活力再生広域プラン」の着実な実行
 - ▶ カワウ被害軽減に向けた個体数管理の実施や特定外来生物の駆除等による固有在来魚種の保護・育成
- ② 漁業活動を支える漁港機能の高度化
 - ▶ 防波堤や岸壁等の地震・津波対策など生産や流通の拠点となる漁港施設等の強靱化
 - ▶ 台風や大雨時に発生する流木や土砂流入などへの対策強化と迅速な処理体制の構築

目標指標 水産業

指標名	単位	基準年	基準値	中間年度 (R10)	目標年度 (R15)	
1 魅力ある漁業をつくる担い手の育成・確保						
漁業への新規就業者数	人	R5	75	60	60	
2 ニーズを捉え持続的に発展する産地づくり						
養殖ブリの漁協取扱額	百万円	R5	4,693	5,082	5,212	
かぼすブリの販売額	百万円	R5	633	871	1,130	
基幹魚種(うちクルマエビ・マコガレイ・マダイ・イサキ)の漁協取扱額	百万円	R5	388	615	842	
3 浜と食卓をつなぐ魚食の拡大と販路の開拓						
「おおいた県産魚の日」協力量販店(漁協直営旗艦店)の販売額	百万円	R5	149	156	167	
パートナーシップ量販店・飲食店の県産魚(かぼすブリやハモ等)取扱額	百万円	R5	740	773	814	
水産物の輸出額	億円	R5	17	24	34	
4 豊かな資源とにぎわいあふれる漁村づくり						
県管理主要漁港施設の耐震・耐津波対策完了漁港数	漁港数	R5	3	4	5	

大分県農林水産ポータルサイト



農林水産 関連情報を取りまとめたポータルサイト



お探しの情報にたどり着きやすいページの構成となっており、以下の情報をまとめています。

生産者・経営者向け

気象対策や
病虫害注意報、
各種支援制度・
申請手続きなど



新規就農・就業者向け

相談会や研修会
等のイベント、
給付金制度等の
各種就農・就業
支援制度など



その他 県民の皆様向け

研究成果、お
おいたの園芸品目、
ベリーズや
おおいた和牛、
うまみだけ等の
SNSなど



また、以下の特別サイトへのリンクがあります。

新たに農林水産業をはじめたい方

イベントの開催や各種支援制度、
県内の研修機関一覧などの紹介サイト

企業の皆様向け-大分県農業への参入

農地の確保から農業経営の開始に至るまで
支援などの紹介サイト

大分の県産品&食材(The・おおいた)

県産農林水産物の商品、
ブランドなどの紹介サイト



関係団体リンク集

農業、畜産業、林業、水産業に携わる
県内関係団体のリンク先一覧